

令和8年度において、かつらぎ町で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

測量等実績高

競争参加資格 希望業種区分	② 直前2年度分決算		③ 直前1年度分決算		④ 直前2ヶ年間の 年間平均実績高 (千円)				
	年 月 から 年 月 まで (千円)	年 月 から 年 月 まで (千円)	年 月 から 年 月 まで (千円)	年 月 から 年 月 まで (千円)					
測 量									
建築関係建設コンサルタント業務									
土木関係建設コンサルタント業務									
地質調査業務									
補償関係コンサルタント業務									
その他									
合 計									

有資格者数（人）

構 造 設 計 一 級 建 築 士	設 備 設 計 一 級 建 築 士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算士 (建築積算 資格者)	一 級 土 木 施工管理技士	二 級 土 木 施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産 鑑定士補
技術士												
総合技術監理部門 (地質を除く 対象科目)	建設部門	農業部門	森林部門	水産部門	上下水道部門	衛生工学部門	電気電子部門	機械部門	情報工学部門	総合技術 監理部門 (地質調査)	地質調査	
第一種電気 主任技術者	伝送交換 主任技術者	線路 主任技術者	A P E C エンジニア	R C C M	地質調査技士	補償業務管理士	公共用地経験者	土地家屋調査士	司法書士			

自己資本額	区 分	直 前 決 算 時 (千円)				営業年数等	創 業	年 月 日
	① (うち外国資本) 株 主 資 本							
	② 評価・換算差額等							
	③ 新株予約権						営 業 年 数	年
	④ 計 (P)							

常勤職員の数 (人)	① 技術職員	② 事務職員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役職員等

※ ⑤は④の内数

登録を受けている事業

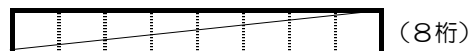
登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測 量 業 者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
地 質 調 査 業 者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司 法 書 士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

様式 ②

業 態 調 査 （測 量 ・ 建 設 コ ン サ ル タ ン ト 等）

測量調査設計業務実績情報システム（テクリス）における企業ID

公共建築設計者情報システム（PUBDIS）における会社コード



登録部門及び希望業務の確認

[illegible]

記載要領

- 1 「測量業務」における「測量一般」、「地図の調整」及び「航空測量」を希望する方は、測量法第55条の登録がなければ希望することはできません。
- 2 「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」を希望する方は、建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。
- 3 「補償関係コンサルタント業務」における「不動産鑑定」を希望する方は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録がなければ希望することはできません。
- 4 工事監理（建築）、工事監理（電気）及び工事監理（機械）については、自社の設計した事案以外の工事監理業務についても希望する場合、記載してください。

様式 ③

測量等実績調書

(登録業種区分)

注文者	元請又は 下請の別	件名	測量等対象の規模等	履行場所の 都道府県名	請負代金の額 (千円)	着工年月
						完了(予定)年月
						年 月 日
						年 月 日
						年 月 日
						年 月 日
						年 月 日
						年 月 日
						年 月 日
						年 月 日
						年 月 日
						年 月 日
						年 月 日
						年 月 日
						年 月 日
						年 月 日
						年 月 日
						年 月 日
						年 月 日
						年 月 日
						年 月 日
						年 月 日

- 【記載要領】
- 1 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類各別に作成して下さい。
 - 2 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載して下さい。
 - 3 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載して下さい。
 - 4 本表は、直前2年間の主な完成業務について記載して下さい。

様式 ④

営 業 所 一 覧 表

番号	営 業 所 名 称	郵 便 番 号	所 在 地	電 話 番 号	F A X 番 号
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			

記載要領

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載すること。

様式 ⑤

委 任 状

令和 年 月 日

かつらぎ町長 様

委任者 所 在 地

商号又は名称

氏 名

⑨

私は、次の者を代理人と定め、かつらぎ町との間に行う下記の権限を委任します。

受任者 所 在 地

商号又は名称

職 名

氏 名

⑨

電話 / FAX

/

1 委任事項

- (1) 入札及び見積に関する一切の権限
- (2) 復代理人選定に関する一切の権限
- (3) 契約の締結及び契約の履行に関する一切の権限
- (4) 代金の請求及び受領に関する一切の権限
- (5) その他の附帯事項一切の権限

2 委任期間

令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

様式 ⑥

技 術 者 経 歴 書

氏 名	法 令 に よ る 免 許 等		種 類	実 務 経 歴	実務経験年月数
	名 称	取 得 年 月 日			
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月

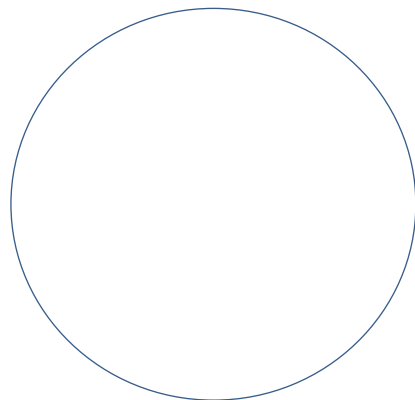
記載要領

- 1 本表は、業種区分（「測量」、「建築関係建設コンサルタント」、「土木関係建設コンサルタント」、「地質調査」、「補償関係コンサルタント業務」）ごとに作成し、種類欄に記載する。
また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に、（ ）書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
- 3 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

様式 ⑦

使 用 印 鑑 届

使用印



社印



上記の印鑑は、入札及び見積に参加し、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したい
のでお届けします。

令和 年 月 日

住 所

商号又は名称

代 表 者

⑨ (実印)